

第4章 新地方公会計制度に基づく財務書類4表（平成27年度決算）

第1節 財務諸表の概要

1) 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、同年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方を導入した、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書の4表の財務書類を、平成21年度までに整備することが要請されたことに伴い、本市におきましても、平成20年度決算から公会計基準モデルに基づく財務書類4表を整備しました。

また、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知）で示されたとおり、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することとなっていることから、本市においても、平成29年度から統一的な基準による財務書類作成のため、システム等の構築を行っているところです。

今後も継続的に財務書類の整備をしていくことで、市のより正確な財政状況の把握と年度別の比較や推移・分析、他市町村との比較などが可能となり、今後の財政運営のための指標として役立てることが期待されます。

2) 成田市財務書類4表について

○基準モデルの特徴

民間企業会計の考え方と会計実務をもとに、資産、税収や移転収支など、地方公共団体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成します。現金取引情報にとどまらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握するものです。

平成19年度まで作成していた旧総務省方式では、固定資産については、昭和44年度以降の決算統計の建設事業費の積上げにより算定していたため、昭和43年度以前に取得した資産は計上されておらず、売却や滅失により除却された資産も計上されるなど不合理がありました。

また、個々の資産価値を特定できないため、減価償却なども想定上の数値となっているのに対し、基準モデルでは、現存するすべての固定資産を洗い出し、公正価値により評価しています。

○対象とする会計の範囲

財務書類 4 表は普通会計ベースと単体ベース、連結ベースで作成しています。

- ・普通会計 → 一般会計
- ・単体 → 普通会計 + 特別会計

国民健康保険、下水道事業、公設地方卸売市場、介護保険、農業集落排水事業、後期高齢者医療、簡易水道事業、水道事業

- ・連結 → 単体 + 第三セクター

(公財)成田市スポーツ・みどり振興財団、成田市土地開発公社、(公財)成田市農業センター、(有)ティ・ティ・エス、(公財)印旛郡市文化財センター

○財務書類 4 表の概要

・貸借対照表

会計年度末(3月31日時点。ただし、出納整理期間中の増減を含む)における成田市の保有する①資産、②負債、③純資産に関する情報を表すものです。

① 資産

市の保有しているすべての資産を表示しており、学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産のことです。

《事業用資産とインフラ資産》

- ・事業用資産…当該資産から将来的な経済便益が発生すると想定されるもの
(例)庁舎、学校、保育所 等
- ・インフラ資産…将来にわたる都市基盤と想定されるもの
(例)道路、公園、上下水道、ごみ処理施設 等

市場において、取引される物件であるか否かが一つの判断基準となります。

「庁舎」は売却可能資産と考えられるので、事業用資産ですが、道路は地方公共団体の固有の機能をもつ資産であって、市場で取引される性質のものではないため、インフラ資産として区分されます。

② 負債

将来的な支払義務を生じさせる市債や、在職する職員がすべて退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額である退職給付引当金など、将来世代の負担となるものです。

③ 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

・行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連経費、などに区分して表示するとともに、それら行政サービスの対価としての使用料や手数料等の収入を表示したものです。

従来の現金会計では、捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しており、経常費用合計から、経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

・純資産変動計算書

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

① 財源の変動

行政コスト計算書に計上されない財源の流入出を表します。

② 資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。

・資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものであり、その性質に応じて、①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分したもので、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。また、併せて、基礎的財政収支（プライマリーバランス）も説明できます。

① 経常的収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるもの。

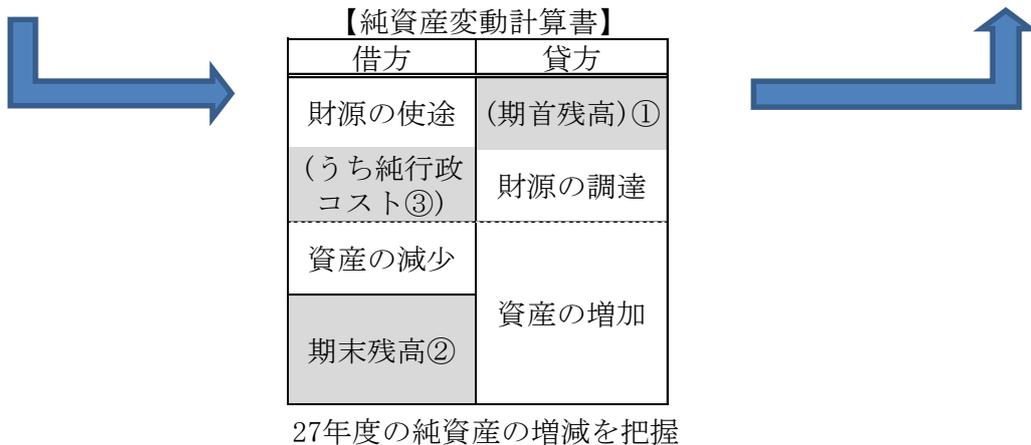
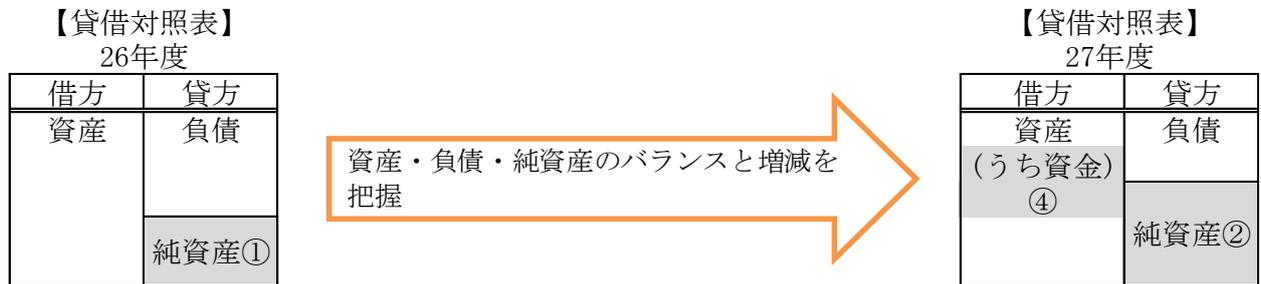
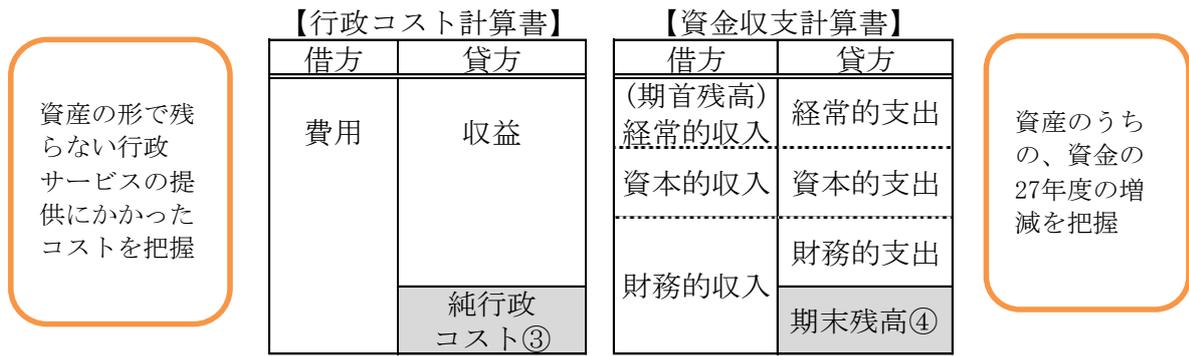
② 資本的収支

学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。

③ 財務的収支

市債、借入金などの収入、支出など。

・ 財務書類 4 表の相互の関連



第2節 財務諸表でみる成田市の財政状況

1) バランスシートでみる財政状況

○貸借対照表（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
(1)金融資産	20,861	26,260	25,766	(1)流動負債	5,635	9,549	9,600
①資金	4,690	7,618	7,818	①公債(翌年度償還予定額)	4,018	4,589	4,589
②債権	1,878	3,741	3,817	②短期借入金	0	0	1
(控除)貸倒引当金	-69	-179	-179	③その他	1,617	4,960	5,010
③有価証券	0	1	1	(2)非流動(固定)負債	51,695	70,615	70,706
④投資等	14,293	14,900	14,130	①公債	43,761	61,319	61,319
(2)非金融(公共)資産	244,457	289,405	290,777	②借入金	0	0	0
①事業用資産	104,496	105,163	106,535	③引当金	7,302	7,468	7,559
②インフラ資産	139,961	184,242	184,242	④その他	632	1,828	1,828
③繰延資産	0	0	0	負債の部合計	57,330	80,164	80,306
				純資産の部			
				純資産の部合計	207,988	235,501	236,237
資産の部合計	265,318	315,665	316,543	負債・純資産の部合計	265,318	315,665	316,543

○市民1人当たりの貸借対照表（単位：円）

資産の部				負債の部			
項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
(1)金融資産	158,156	199,089	195,343	(1)流動負債	42,721	72,395	72,782
①資金	35,557	57,755	59,272	①公債(翌年度償還予定額)	30,462	34,791	34,791
②債権	14,238	28,362	28,938	②短期借入金	0	0	8
(控除)貸倒引当金	-523	-1,357	-1,357	③その他	12,259	37,604	37,983
③有価証券	0	8	8	(2)非流動(固定)負債	391,923	535,364	536,054
④投資等	108,362	112,964	107,127	①公債	331,772	464,887	464,887
(2)非金融(公共)資産	1,853,337	2,194,108	2,204,509	②借入金	0	0	0
①事業用資産	792,231	797,287	807,689	③引当金	55,360	56,618	57,308
②インフラ資産	1,061,105	1,396,819	1,396,820	④その他	4,791	13,858	13,858
③繰延資産	0	0	0	負債の部合計	434,644	607,759	608,835
	0	0	0	純資産の部			
	0	0	0	純資産の部合計	1,576,849	1,785,438	1,791,019
資産の部合計	2,011,493	2,393,196	2,399,853	負債・純資産の部合計	2,011,493	2,393,196	2,399,853

平成28年3月31日現在人口131,901人

○貸借対照表から分かること（連結ベース）

成田市は、平成27年度末までに3,165億円の資産を形成しています。

資産の中でも特に大きな比率を占めるのが、道路や公園、ごみ処理施設などの『インフラ資産』であり、1,842億円（総資産の58.2%）を占めています。それ以外の、庁舎や学校、保育所等の『事業用資産』も1,065億円（同33.7%）となります。金融資産の中では出資金や基金などの『投資等』が主なものです。

負債である803億円については、将来世代が負担していくこととなります。負債の中では公債が主なもので、613億円（総負債の76.4%）を占めています。

また、資産から負債を引いた純資産については2,362億円であり、これらは過去の世代や国、県の負担で既に支払いが済んでいるものです。

これらを、平成28年3月31日現在の人口131,901人で市民1人当たりに換算すると、資産が240万円、負債が60万9千円、純資産が179万1千円となりました。

2) 行政コスト計算書でみる財政状況

○行政コスト計算書（単位：百万円）

項目		普通会計 金額	単体 金額	連結 金額
1	経常費用 計（行政コスト総額）	50,698	72,392	72,838
	① 人件費	11,562	12,036	12,299
	② 物件費	8,529	9,472	9,883
	③ 経費	9,043	10,194	10,029
	④ 業務関連費用	763	1,199	1,200
	⑤ 移転支出	20,801	39,491	39,427
	他会計への移転支出	3,585	0	0
	補助金等移転支出	4,645	4,669	4,669
	社会保障関係費等移転支出	8,137	29,622	29,622
	その他の移転支出	4,434	5,200	5,136
2	経常収益 計	2,078	5,534	5,948
	① 業務収益	1,186	4,377	4,782
	② 業務関連収益	892	1,157	1,166
3	純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	48,620	66,858	66,890

○市民1人当たりの行政コスト計算書（単位：円）

項目		普通会計 金額	単体 金額	連結 金額
1	経常費用 計（行政コスト総額）	384,364	548,836	552,217
	① 人件費	87,657	91,250	93,244
	② 物件費	64,662	71,811	74,927
	③ 経費	68,559	77,285	76,034
	④ 業務関連費用	5,785	9,090	9,098
	⑤ 移転支出	157,702	299,398	298,913
	他会計への移転支出	27,178	0	0
	補助金等移転支出	35,216	35,398	35,398
	社会保障関係費等移転支出	61,690	224,578	224,578
	その他の移転支出	33,616	39,424	38,938
2	経常収益 計	15,754	41,957	45,094
	① 業務収益	8,992	33,184	36,254
	② 業務関連収益	6,764	8,772	8,840
3	純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	368,610	506,880	507,123

平成28年3月31日現在人口131,901人

○行政コスト計算書から分かること（連結ベース）

平成27年度の成田市の行政コストは総額728億円で、行政サービスに対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は59億円となりました。

総行政コストの中で最も割合が大きかったのは、生活保護費や福祉手当などの『社会保障関係費等移転支出』で、総額296億円（総行政コストの40.7%）であり、次が職員給与や議員報酬、退職給付費用等の『人件費』で123億円（同16.9%）、その次が『経費』で100億円（同13.8%）でした。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは669億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

これらを市民1人当たりに換算すると、行政コストが55万円、経常収益が4万5千円、純行政コストは50万7千円となりました。

3) 純資産変動計算書でみる財政状況

○純資産変動計算書（単位：百万円）

項目	普通会計	単体	連結
	金額	金額	金額
I 前期末残高	209,800	238,348	238,878
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使用)	-1,734	-868	-871
1 財源の使用	60,571	81,721	81,753
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	48,621	66,858	66,890
(2) 固定資産形成への財源措置	7,230	7,585	7,585
(3) 長期金融資産形成への財源措置	1,392	1,531	1,531
(4) その他の財源の使用	3,328	5,747	5,747
2 財源の調達	58,837	80,852	80,882
(1) 税金・社会保険料	35,649	40,557	40,556
(2) 補助金等の移転収入	14,776	29,331	29,354
(3) その他の財源の調達	8,412	10,964	10,972
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	6,706	6,436	6,429
1 固定資産の変動	7,037	6,628	6,621
2 長期金融資産の変動	-734	-595	-595
3 評価・換算差額等の変動	403	403	403
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	-6,784	-8,415	-8,199
1 少数株主持分の変動	0	0	0
2 開始時未分析残高の変動	-6,180	-7,888	-7,659
3 その他純資産の変動	-604	-527	-540
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	-1,812	-2,848	-2,641
III 当期末残高=(I+II)	207,988	235,500	236,237

○市民1人当たりの純資産変動計算書（単位：円）

項目	普通会計	単体	連結
	金額	金額	金額
I 前期末残高	1,590,587	1,807,023	1,811,040
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使用)	-13,146	-6,581	-6,603
1 財源の使用	459,215	619,563	619,806
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	368,617	506,880	507,123
(2) 固定資産形成への財源措置	54,814	57,505	57,505
(3) 長期金融資産形成への財源措置	10,553	11,607	11,607
(4) その他の財源の使用	25,230	43,571	43,571
2 財源の調達	446,069	612,975	611,474
(1) 税金・社会保険料	270,271	307,481	307,473
(2) 補助金等の移転収入	112,023	222,371	220,817
(3) その他の財源の調達	63,775	83,123	83,183
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	50,841	48,794	48,741
1 固定資産の変動	53,351	50,250	50,197
2 長期金融資産の変動	-5,565	-4,511	-4,511
3 評価・換算差額等の変動	3,055	3,055	3,055
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	-51,433	-63,798	-63,896
1 少数株主持分の変動	0	0	0
2 開始時未分析残高の変動	-46,853	-59,802	-59,802
3 その他純資産の変動	-4,579	-3,995	-4,094
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	-13,738	-21,592	-20,023
III 当期末残高=(I+II)	1,576,849	1,785,430	1,791,018

平成28年3月31日現在人口131,901人

○純資産変動計算書から分かること（連結ベース）

平成 27 年度は、純資産が 26 億円の減少となりました。

これは、税金などの『財源の調達』が 809 億円であったのに比べ、純経常費用（純行政コスト）の支出などの『財源の使途』が 818 億円と上回ったことなどによるものです。

結果、平成 27 年度末の純資産は 2,362 億円となりました。

これらを市民 1 人あたりに換算すると、平成 27 年度中に純資産は 2 万円減少して 179 万 1 千円となりました。

4) 資金収支計算書でみる財政状況

○資金収支計算書（単位：百万円）

項目	普通会計	単体	連結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	5,872	7,433	6,724
①経常的支出	46,650	67,716	68,823
②経常的収入	52,522	75,149	75,547
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-6,622	-7,288	-7,307
①資本的支出	10,066	10,732	10,751
②資本的収入	3,444	3,444	3,444
基礎的財政収支(イ+ロ)	-750	145	-583
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	1,434	281	931
①財務的支出(注)	5,098	6,697	6,751
②財務的収入	6,532	6,978	7,682
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	684	426	348
2 期首資金残高	4,007	7,192	7,470
3 期末資金残高(1+2)	4,691	7,618	7,818
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	544	963	963

○市民 1 人当たりの資金収支計算書（単位：円）

項目	普通会計	単体	連結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	44,518	56,352	50,978
①経常的支出	353,674	513,385	521,778
②経常的収入	398,193	569,738	572,755
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-50,204	-55,254	-55,398
①資本的支出	76,315	81,364	81,508
②資本的収入	26,110	26,110	26,110
基礎的財政収支(イ+ロ)	-5,685	1,099	-4,420
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	10,872	2,130	7,058
①財務的支出(注)	38,650	50,773	51,182
②財務的収入	49,521	52,904	58,241
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	5,186	3,230	2,638
2 期首資金残高	30,379	54,526	56,633
3 期末資金残高(1+2)	35,565	57,755	59,272
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	4,124	7,301	7,301

平成 28 年 3 月 31 日現在人口 131,901 人

○資金収支計算書から分かること（連結ベース）

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は 67 億円の余剰が発生し、一方、資産形成や、投資、貸付金などの収支である資本的収支は 73 億円の赤字となったため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、結果として 6 億円の赤字となりました。

市債などの収支である財務的収支については 9 億円の黒字で、当期の資金収支額は 3 億円の黒字となり、期末資金残高は 78 億円となりました。

これらを市民 1 人あたりに換算すると、当期は 3 千円の黒字となり、期末資金残高は 5 万 9 千円となりました。

第 3 節 財務諸表に基づく分析指標

1) 純資産比率

純資産／総資産

企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえ、市町村の普通会計では、60～70%が標準であると言われています。

	純資産（百万円）	総資産（百万円）	純資産比率（%）
普通会計	207,988	265,318	78.4
単 体	235,501	315,665	74.6
連 結	236,237	316,543	74.6

成田市では、普通会計、単体、連結とも、純資産比率は 70～80%であり、標準を上回っていることから、財政状況の健全性がうかがえます。

2) 安全比率

（純資産－インフラ資産）／（総資産－インフラ資産）

インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものですが、経済的取引にはなじまない資産でもあります。つまり、インフラ資産は担保能力をもたないとも言えるため、自治体の返済能力を評価する際にインフラ資産の価値をゼロとして算出した純資産比率が、安全比率となります。

この比率がマイナスとなる時は、事実上の債務超過状態と判断されます。

	純資産 （百万円）	総資産 （百万円）	インフラ資産 （百万円）	安全比率 （%）
普通会計	207,988	265,318	139,961	54.3
単 体	235,501	315,665	184,242	39.0
連 結	236,237	316,543	184,242	39.3

3) 社会資本形成の世代間比率

純資産 / (事業用資産 + インフラ資産)

社会資本形成に係る負担のうち、これまでの世代の負担がどのくらいの割合を占めているのかを表します。

この比率が高いほど、これまでの世代が社会資本形成の形成コストを負担しており、逆に低ければ、将来世代がコストを負担しなければならないことを意味します。市町村の普通会計の平均では、これまでの世代の負担割合は約 80%です。

	純資産 (百万円)	事業用資産 + インフラ資産 (百万円)	社会資本形成の世代間比率 (%)
普通会計	207,988	244,457	85.9
単 体	235,501	289,405	81.4
連 結	236,237	290,777	81.2

成田市では、普通会計、単体、連結とも、社会資本形成の世代間比率は、80%を超えていることから、負担を将来に先送りしない、健全な財政運営をしてきたことが分かります。

4) 資産老朽化比率

減価償却累計額 / 有形固定資産取得価格

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて、どの程度年数が経過しているか(老朽化しているか)がわかる指標です。

通常、比率が高い(耐用年数に近づいている)ほど、修繕費用がかかることが想定されます。資産老朽化比率の平均値は、35%~50%とされています。

主だった資産及び全資産の老朽化比率は次のとおりです。

主な資産	資産老朽化比率 (%)
道 路	61.5
橋りょう	66.4
建 物	57.2
公 園	56.0
下水道	74.1
全資産合計	59.9

成田市では、全資産の合計で、資産老朽化比率が 59.9%と、平均値を上回り、各施設の老朽化が進んでいることがうかがえます。

特に、道路や、橋りょう、下水道などのインフラ資産の老朽化が進んでいることから、今後、これら資産の計画的な修繕が求められています。